

会員の皆様、こんにちは。

3月は卒業のシーズン、もうすぐ社会へと巣立っていくということでもあります。国では、男女雇用機会均等法（1985年）から始まって、男女共同参画社会基本法（1999年）、女性活躍推進法（2015年）と、女性の社会進出と活躍を後押ししています。それは国民が生き生きとその能力を発揮できる「一億総活躍社会」の実現に資するものです。本日は、女性活躍への取り組みの一端をご紹介します。

石田まさひろ政策研究会

国際女性デーと女性活躍推進法

■国際女性デー

3月8日は「国際女性デー」であった。1904年、米国で女性労働者が参政権を要求してデモを起こしたことを契機に定められた記念日である。後に国連がこの日を「国際婦人デー」と定め（1975年）、現在様々なイベントが行われ「女性の十全かつ平等な社会参加の環境を整備する」ことを啓蒙している。

日本には「国連女性機関（略称：UN Women）日本事務所」が置かれ、ジェンダー平等の達成をめざし、日本の女性と女兒が真に恩恵を受けるための法律、政策、プログラム、サービスなどの企画立案を政府や市民社会と協力して行っている。

この国際女性デーを前に、各国の議員交流を推進する「列国議会同盟（略称：IPU）」（本部スイス）が、参加国の国会議員に占める女性議員の割合を公表し（定期的に調査公表している）、NHKなどでも報道された。それによると、193か国のうち日本は10.2%で、前の年より順位を7つ下げ165位。先進7か国（G7）ではフランスが39.7%で16位、イタリアが35.7%で30位、アメリカが23.5%で78位などと

なっていて、100位台は日本だけであったとのことである。ちなみに1位はアフリカのルワンダで61.3%だった。ルワンダでは過半数が女性議員だということだ。

女性議員の割合が全てではないが、やはり女性活躍のバロメーターと見ることはできるだろう。

■女性活躍推進法

わが国では、平成27年8月28日、女性の職業生活における活躍の推進に関する

女性の活躍推進企業

厚生労働省

女性活躍推進法に基づき、全国の企業が女性の活躍状況に関する情報・行動計画を公表しています！

トップページ 企業担当者の方 学生・求職中の方

※現在の登録企業数は10,481社（データ公表企業）、12,803社（行動計画公表企業）です

企業担当者の方

データの新規登録・更新の手続き、他社データの検索はこちらから

学生・求職中の方

女性管理職の割合や平均勤続年数など、企業が自ら公表している女性の活躍状況に関するデータが見られます。就職活動などでの企業研究に役立ちます！

法律（女性活躍推進法）が成立した。

これにより、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表や、女性の職業選択に資する情報の公表が事業主に義務付けられたのである（300人以下の民間企業等にあっては努力義務）。

もちろん義務を課すだけでなく、女性活躍を後押しする制度も併せて実施されていて、その一つが、厚労省の「女性の活躍推進企業データベース サイト」である。

現在、データ公表企業数 10,481 社、行動計画公表企業数 12,803 社。サイトには、企業向けのタブと、学生・求職者向けのタブがあって、企業向けのタブでは、企業が自社の女性活躍について新規登録・更新手続き・他社データの閲覧をすることができる。

特に学生など求職に慣れていない人たちに向け、厚労省は「データを見るときのポイント！」という項目を設けている。それを見ると、女性活躍を推進するため各省庁が認定したり表彰したりする制度が一覧できて興味深い。

- ・「えるぼし認定」厚労省
- ・「くるみん認定」厚労省
- ・「均等・両立推進企業表彰」厚労省
- ・「なでしこ銘柄」経産省

など国の力の入れようもわかって一読に値する。学生や求職者には男女問わずこのサイトを有効活用していただきたい。職場がチームである以上、女性が働きやすいということは、男性にとっても働きやすいはずだからだ。

■就職者にこそ有用

このデータベースの重要な役割は、学生・求職者に活用してもらうことである。

ペンネーム：RG

 <p>えるぼし認定 厚生労働大臣から、女性の活躍を推進している企業である認定を受けた企業です。基準を満たす項目数に応じて3段階あります。</p>	 <p>なでしこ銘柄 経済産業省は、東京証券取引所と共同で、2012年度より女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定しています。</p>
 <p>くるみん認定 厚生労働大臣から、「子育てサポート企業」として認定を受けた企業です。星の数は、これまで認定を受けた回数を表しています。</p>	 <p>ダイバーシティ経営企業100選/新・ダイバーシティ経営企業100選 経済産業省では、平成24年度より、多様な人材の能力を活かし、価値創造につなげている企業を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を実施しています。平成27年度からは、今後、広がり期待される分野として重点テーマを設定した「新・ダイバーシティ経営企業100選」として実施しています。</p>
 <p>プラチナくるみん認定 くるみん認定を取得している企業のうち、さらに両立支援の取組が進んでいる企業が一定の要件を満たして認定を受けた企業です。</p>	 <p>2.0 PRIME 100選 プライム 経済産業省では、中長期的に企業価値を生み出し続ける経営上の取組を「ダイバーシティ2.0」と位置づけ、企業が「ダイバーシティ2.0」を実践するにあたって取るべきアクションを整理した「行動ガイドライン」をもとに、「全</p>
 <p>均等・両立推進企業表彰 厚生労働省が「職場における女性の能力発揮を促進するための積極的な取組」および「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範となる取組を推進している企業を表彰するものです。</p>	

Seki-shiN 石心 石田まさひろ政策研究会メールマガジン vol.052

このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。ご意見は info@masahiro-ishida.jp までお寄せください。

【配信停止・設定変更】本メールサービスの解除を希望する方は、石田まさひろ政策研究会までご連絡ください。

【配信元】石田まさひろ政策研究会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-1-1

Copyright© Masahiro ISHIDA all Rights Reserved ---掲載記事の無断転載を禁じます---